

(平成25年6月作成)

## 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.25)No.

1270

(H.24)No.

-

事務事業名	耕作放棄地予防対策事業(緊急雇用創出事業)		
担当部局名	担当室名	室長名	
農業委員会事務局	農業委員会事務局	秋永正人	

会計区分	事業コード	291701
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 農林水産業費	耕作放棄地予防対策事業(緊急雇用創出事業)	
項 農業費	(小事業名)	
目 農業委員会費	耕作放棄地予防対策事業(緊急雇用創出事業)	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	5	計画的な集落環境整備
重点施策コード			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
現在耕作されているが高齢化や後継者不在により耕作者がいなくなる可能性の高い農地の調査、把握を行い、担い手への情報提供、農地のあっせんを行い、農地の荒廃と担い手の減少を防ぐ。
事業内容
耕作者の高齢化、後継者不足等により耕作者が不在となる農地がこの2～3年間に急激に増加すると予想している。この耕作放棄地予備軍の調査、把握を行い、並行してこの情報を規模拡大を計画している農業者や新規就農希望者、農業法人等に提供し、農地をあっせんする(いわゆる「農地銀行」制度)ことで、農地の荒廃と担い手の減少を防ぐため本事業を実施する。

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.24年度(事業量・取組実績)	H.25年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	耕作放棄地等パトロール事業(NO.1220、事業コード291601)を実施した。	<p>ここ2～3年のうちに耕作者が不在となる恐れのある農地の情報を、事務局(臨時職員1名含む)が農業委員、区長、自治会長等から情報収集を行い、農地銀行制度に基づき、耕作希望者にあっせんする。</p> <p>・賃金 2,223千円 ・共済費 303千円 ・需用費(燃料代) 270千円 ・役務費(保険料) 17千円 ・軽四自動車借上 756千円</p>

H.26年度(事業計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)

	H.24年度(決算見込)	H.25年度(作成時予算額)	H.26年度(計画予算)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)
直接事業費		3,569千円			
内訳(千円)		3,569			
国・県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0)	0	0	0	0
人工数					
職員					
臨時職員等					
概算人件費	(0千円)	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円)	0千円	3,569千円	0千円	0千円

## 4. 担当室による事務事業の点検(\*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.24年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
耕作放棄地等パトロール事業の実施により、耕作放棄地の解消に向けた取組を進めてきた。今後は新規の耕作放棄地の発生を抑制することが急務とされる現状である。	耕作放棄地パトロール(解消の取組)は引き続き行うが、新たな放棄地の発生を抑制する取組として本事業を行う。具体的には農地銀行制度の活用により、耕作放棄地予備軍の把握とその農地を新たな担い手にあっせんする取組を行う。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	農業の担い手の高齢化、後継者不足、獣害の拡大が耕作放棄地拡大の原因であり、この解消、予防策の実施が集落環境の維持につながる。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 検討している・今後可能性がある( 検討内容を記載 )	耕作放棄地予備軍の把握には地域、地区からの情報収集が不可欠である。地区における「人・農地プラン」策定を働きかけ、支援することと併せ、農村集落のまちづくりの一環として取り組む必要がある。

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(拡大)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関係する主な市の計画
緊急雇用創出事業としては25年度単年度事業であるが、臨時職員の雇用の有無は別として、耕作放棄地の拡大を予防するため26年度以降も実施していかなければならない取組であり、予算の確保が必要である。	